

大豊工業	15,500	604.00	9,362,000
日本精工	332,200	677.10	224,932,620
N T N	416,800	244.00	101,699,200
ジェイテクト	159,700	1,085.00	173,274,500
不二越	13,300	3,275.00	43,557,500
日本トムソン	48,900	487.00	23,814,300
T H K	103,500	2,625.50	271,739,250
ユーシン精機	14,200	672.00	9,542,400
前澤給装工業	12,900	1,293.00	16,679,700
イーグル工業	19,800	1,990.00	39,402,000
前澤工業	2,400	1,208.00	2,899,200
P I L L A R	16,600	4,810.00	79,846,000
キッツ	60,100	1,124.00	67,552,400
マキタ	219,200	4,672.00	1,024,102,400
三井E & S	89,100	1,230.00	109,593,000
カナデビア	144,300	951.00	137,229,300
三菱重工業	3,080,400	2,326.00	7,165,010,400
I H I	141,200	9,175.00	1,295,510,000
スター精密	30,300	1,963.00	59,478,900
日清紡ホールディングス	134,900	914.50	123,366,050
イビデン	101,100	5,342.00	540,076,200
コニカミノルタ	401,300	686.90	275,652,970
ブラザー工業	235,400	2,791.00	657,001,400
ミネベアミツミ	306,500	2,591.00	794,141,500
日立製作所	4,535,900	4,095.00	18,574,510,500
三菱電機	1,791,700	2,721.50	4,876,111,550
富士電機	107,100	8,766.00	938,838,600
東洋電機製造	1,400	1,127.00	1,577,800
安川電機	191,300	4,367.00	835,407,100
シンフォニアテクノロジー	17,500	6,440.00	112,700,000
明電舎	29,700	4,200.00	124,740,000
オリジン	900	1,182.00	1,063,800
山洋電気	7,800	8,650.00	67,470,000
デンヨー	13,700	2,610.00	35,757,000
PHCホールディングス	33,800	984.00	33,259,200
K O K U S A I E L E C T R I C	123,200	2,953.00	363,809,600
ソシオネクスト	175,600	2,560.00	449,536,000
東芝テック	26,300	3,640.00	95,732,000
芝浦メカトロニクス	12,800	10,310.00	131,968,000
マブチモーター	78,900	2,299.50	181,430,550
ニデック	777,900	2,910.00	2,263,689,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	11,900	373.00	4,438,700

TDK	1,521,500	2,028.00	3,085,602,000	
帝国通信工業	8,000	2,778.00	22,224,000	
タムラ製作所	71,500	523.00	37,394,500	
アルプスアルパイン	143,200	1,594.00	228,260,800	
池上通信機	1,200	641.00	769,200	
日本電波工業	21,700	971.00	21,070,700	
鈴木	9,700	1,861.00	18,051,700	
メイコー	17,900	8,290.00	148,391,000	
日本トリム	4,100	3,610.00	14,801,000	
フォスター電機	17,900	1,872.00	33,508,800	
SMK	4,800	2,359.00	11,323,200	
ヨコオ	16,000	1,533.00	24,528,000	
ホシデン	44,200	2,250.00	99,450,000	
ヒロセ電機	25,600	18,900.00	483,840,000	
日本航空電子工業	45,900	2,829.00	129,851,100	
TOA	20,400	913.00	18,625,200	
マクセル	35,800	1,771.00	63,401,800	
古野電気	23,500	2,675.00	62,862,500	
スミダコーポレーション	24,400	954.00	23,277,600	
アイコム	6,900	2,851.00	19,671,900	
リオン	7,500	2,445.00	18,337,500	
横河電機	192,700	3,616.00	696,803,200	
新電元工業	6,900	2,434.00	16,794,600	
アズビル	479,900	1,291.50	619,790,850	
東亜ディーケーケー	2,000	749.00	1,498,000	
日本光電工業	156,200	2,226.50	347,779,300	
チノー	7,400	2,185.00	16,169,000	
共和電業	3,900	420.00	1,638,000	
日本電子材料	10,900	2,214.00	24,132,600	
堀場製作所	33,700	9,524.00	320,958,800	
アドバンテスト	549,600	9,824.00	5,399,270,400	
小野測器	2,100	537.00	1,127,700	
エスベック	14,300	2,671.00	38,195,300	
キーエンス	174,500	67,680.00	11,810,160,000	
日置電機	9,300	8,150.00	75,795,000	
シスメックス	451,600	3,160.00	1,427,056,000	
日本マイクロニクス	29,300	3,675.00	107,677,500	
メガチップス	13,800	5,740.00	79,212,000	
OBARA GROUP	11,200	4,245.00	47,544,000	
澤藤電機	600	976.00	585,600	
原田工業	2,000	544.00	1,088,000	
コーセル	19,200	1,247.00	23,942,400	

イリソ電子工業	16,400	2,806.00	46,018,400
オブテックスグループ	32,700	1,753.00	57,323,100
千代田インテグレ	6,200	3,335.00	20,677,000
レーザーテック	80,000	20,050.00	1,604,000,000
スタンレー電気	109,300	2,599.00	284,070,700
ウシオ電機	78,700	2,184.50	171,920,150
岡谷電機産業	3,700	226.00	836,200
ハリオス テクノ ホールディング	4,100	955.00	3,915,500
エノモト	1,200	1,533.00	1,839,600
日本セラミック	16,400	2,656.00	43,558,400
遠藤照明	1,800	1,351.00	2,431,800
古河電池	13,200	1,375.00	18,150,000
山一電機	16,100	2,594.00	41,763,400
図研	14,900	3,720.00	55,428,000
日本電子	40,400	5,890.00	237,956,000
カシオ計算機	139,500	1,080.50	150,729,750
ファナック	844,000	4,230.00	3,570,120,000
日本シイエムケイ	42,300	432.00	18,273,600
エンプラス	5,200	5,700.00	29,640,000
大真空	26,900	539.00	14,499,100
ローム	316,100	1,545.50	488,532,550
浜松ホトニクス	280,000	1,765.00	494,200,000
三井ハイテック	78,900	801.00	63,198,900
新光電気工業	62,900	5,420.00	340,918,000
京セラ	1,083,800	1,533.00	1,661,465,400
太陽誘電	76,500	2,362.00	180,693,000
村田製作所	1,558,000	2,691.50	4,193,357,000
双葉電子工業	34,300	504.00	17,287,200
北陸電気工業	1,600	1,558.00	2,492,800
ニチコン	46,900	1,111.00	52,105,900
日本ケミコン	19,100	1,144.00	21,850,400
K O A	27,100	1,026.00	27,804,600
市光工業	32,600	452.00	14,735,200
小糸製作所	180,800	1,947.00	352,017,600
ミツバ	33,300	823.00	27,405,900
S C R E E Nホールディングス	72,900	9,922.00	723,313,800
キャノン電子	16,900	2,490.00	42,081,000
キャノン	869,900	5,044.00	4,387,775,600
リコー	459,400	1,631.00	749,281,400
象印マホービン	53,200	1,611.00	85,705,200
M U T O Hホールディングス	600	2,377.00	1,426,200
東京エレクトロン	369,100	23,260.00	8,585,266,000

メニコン	61,100	1,676.00	102,403,600
シンシア	400	477.00	190,800
松風	16,000	2,120.00	33,920,000
セイコーグループ	27,000	3,840.00	103,680,000
ニプロ	148,100	1,371.00	203,045,100
三井松島ホールディングス	11,900	3,805.00	45,279,500
KYORITSU	5,700	146.00	832,200
中本パックス	1,300	1,670.00	2,171,000
パラマウントベッドホールディングス	40,300	2,556.00	103,006,800
トランザクション	11,700	2,281.00	26,687,700
粧美堂	1,000	483.00	483,000
ニホンフラッシュ	16,700	891.00	14,879,700
前田工織	31,700	1,746.00	55,348,200
永大産業	4,500	215.00	967,500
アートネイチャー	16,000	865.00	13,840,000
フルヤ金属	16,900	3,605.00	60,924,500
バンダイナムコホールディングス	473,500	3,400.00	1,609,900,000
アイフィスジャパン	1,100	567.00	623,700
SHOEI	50,000	2,309.00	115,450,000
フランスベッドホールディングス	23,000	1,237.00	28,451,000
パイロットコーポレーション	27,800	5,031.00	139,861,800
萩原工業	11,900	1,438.00	17,112,200
フジシールインターナショナル	39,200	2,535.00	99,372,000
タカラトミー	73,300	4,380.00	321,054,000
広済堂ホールディングス	57,500	501.00	28,807,500
エステールホールディングス	900	603.00	542,700
タカノ	1,400	713.00	998,200
プロネクサス	18,400	1,290.00	23,736,000
ホクシン	2,900	102.00	295,800
ウッドワン	1,400	800.00	1,120,000
TOPPANホールディングス	228,600	4,732.00	1,081,735,200
大日本印刷	361,600	2,757.00	996,931,200
共同印刷	5,000	4,040.00	20,200,000
NISSHA	30,400	1,802.00	54,780,800
光村印刷	300	1,473.00	441,900
TAKARA & COMPANY	10,500	2,703.00	28,381,500
アシックス	643,900	2,718.50	1,750,442,150
ツツミ	4,200	2,142.00	8,996,400
ローランド	13,100	3,990.00	52,269,000
小松ウオール工業	14,400	1,524.00	21,945,600
ヤマハ	318,700	1,107.50	352,960,250
河合楽器製作所	5,400	2,759.00	14,898,600

日新	11,900	4,280.00	50,932,000
三菱倉庫	181,500	1,025.50	186,128,250
三井倉庫ホールディングス	17,900	7,910.00	141,589,000
住友倉庫	51,700	2,709.00	140,055,300
澁澤倉庫	8,100	3,145.00	25,474,500
東陽倉庫	1,000	1,452.00	1,452,000
日本トランスシティ	35,700	959.00	34,236,300
ケイヒン	700	1,959.00	1,371,300
中央倉庫	9,500	1,568.00	14,896,000
川西倉庫	700	1,052.00	736,400
安田倉庫	12,100	1,629.00	19,710,900
ファイズホールディングス	600	915.00	549,000
東洋埠頭	1,100	1,240.00	1,364,000
上組	81,900	3,107.00	254,463,300
サンリツ	900	780.00	702,000
キムラユニティー	1,800	1,448.00	2,606,400
キューソー流通システム	11,800	1,999.00	23,588,200
東海運	2,200	316.00	695,200
エーアイティー	11,100	1,762.00	19,558,200
内外トランスライン	7,100	2,816.00	19,993,600
日本コンセプト	6,500	1,799.00	11,693,500
NEC ネットズエスアイ	69,500	3,310.00	230,045,000
クロスキャット	11,300	1,136.00	12,836,800
システナ	250,000	351.00	87,750,000
デジタルアーツ	11,300	6,020.00	68,026,000
日鉄ソリューションズ	60,800	4,251.00	258,460,800
キューブシステム	9,400	1,009.00	9,484,600
コア	7,900	1,874.00	14,804,600
手間いらず	3,000	3,280.00	9,840,000
ラクーンホールディングス	13,300	716.00	9,522,800
ソリトンシステムズ	9,200	1,279.00	11,766,800
ソフトクリエイトホールディングス	14,700	2,106.00	30,958,200
T I S	184,900	3,891.00	719,445,900
テクミラホールディングス	1,800	324.00	583,200
グリー	59,700	408.00	24,357,600
GMOペパボ	2,200	1,463.00	3,218,600
コーエーテクモホールディングス	131,500	1,632.00	214,608,000
三菱総合研究所	8,700	4,310.00	37,497,000
電算	500	1,423.00	711,500
A G S	1,600	819.00	1,310,400
ファインデックス	14,200	849.00	12,055,800
ブレインパッド	14,800	815.00	12,062,000

フューチャー	44,300	2,096.00	92,852,800
CAC Holdings	10,900	1,771.00	19,303,900
トーセ	1,100	626.00	688,600
オービックビジネスコンサルタント	29,500	7,205.00	212,547,500
アイティフォー	22,800	1,374.00	31,327,200
東計電算	5,000	4,725.00	23,625,000
エクスネット	500	1,403.00	701,500
大塚商会	198,300	3,643.00	722,406,900
サイボウズ	24,500	2,193.00	53,728,500
電通総研	17,300	5,410.00	93,593,000
ACCESS	18,500	1,270.00	23,495,000
デジタルガレージ	28,500	3,420.00	97,470,000
EMシステムズ	29,700	549.00	16,305,300
ウェザーニューズ	5,500	6,240.00	34,320,000
C I J	44,400	429.00	19,047,600
ビジネスエンジニアリング	4,200	4,065.00	17,073,000
日本エンタープライズ	4,100	108.00	442,800
WOWOW	13,400	993.00	13,306,200
スカラ	16,500	460.00	7,590,000
インテリジェント ウェイブ	2,000	985.00	1,970,000
ANYCOLOR	25,400	2,250.00	57,150,000
IMAGICA GROUP	17,900	477.00	8,538,300
ネットワンシステムズ	73,300	4,540.00	332,782,000
システムソフト	62,200	60.00	3,732,000
アルゴグラフィックス	16,300	4,910.00	80,033,000
マーベラス	29,000	553.00	16,037,000
エイベックス	30,300	1,437.00	43,541,100
BIPROGY	59,100	4,628.00	273,514,800
都築電気	9,400	2,435.00	22,889,000
TBSホールディングス	89,600	3,844.00	344,422,400
日本テレビホールディングス	154,900	2,278.50	352,939,650
朝日放送グループホールディングス	16,700	616.00	10,287,200
テレビ朝日ホールディングス	43,300	2,007.00	86,903,100
スカパーJ S A Tホールディングス	138,400	852.00	117,916,800
テレビ東京ホールディングス	10,800	3,025.00	32,670,000
日本BS放送	1,400	873.00	1,222,200
ビジョン	26,700	1,007.00	26,886,900
スマートバリュー	1,100	291.00	320,100
U-NEXT HOLDINGS	20,000	4,875.00	97,500,000
ワイヤレスゲート	1,900	242.00	459,800
日本通信	175,500	146.00	25,623,000
クロップス	500	987.00	493,500

に記載又は記録するものとしします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとしします。

- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとしします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

- (2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
また、第39期事業年度の中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,067	14,909
金銭の信託	14,693	18,596
前払費用	198	429
未収委託者報酬	9,147	10,943
未収運用受託報酬	5,815	5,967
未収収益	176	185
短期差入証拠金	3,541	3,660
その他	1,566	4,074
流動資産合計	58,207	58,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 255	1 219
器具備品	1 560	1 436
有形固定資産合計	816	655
無形固定資産		
ソフトウェア	7,203	7,463
その他	40	61
無形固定資産合計	7,244	7,524
投資その他の資産		
投資有価証券	4,063	5,753
関係会社株式	5,636	6,077
繰延税金資産	1,181	1,196
その他	31	31
投資その他の資産合計	10,911	13,058
固定資産合計	18,972	21,238
資産合計	77,179	80,005

その他	53
固定負債合計	1,244
負債合計	13,608

(単位：百万円)

第39期中間会計期間末

(2024年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	17,239
資本剰余金合計	17,239
利益剰余金	
利益準備金	500
その他利益剰余金	
別途積立金	2,100
繰越利益剰余金	45,816
利益剰余金合計	48,416
株主資本合計	67,655
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	453
繰延ヘッジ損益	958
評価・換算差額等合計	504
純資産合計	67,150
負債・純資産合計	80,759

中間損益計算書

(単位：百万円)

第39期中間会計期間

(自 2024年4月1日

至 2024年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		24,956
運用受託報酬		6,026
その他営業収益		187
営業収益合計		31,169
営業費用		18,985
一般管理費	1	7,504
営業利益		4,678
営業外収益	2	193
営業外費用	3	976
経常利益		3,896
特別損失		61
税引前中間純利益		3,835
法人税、住民税及び事業税		1,202
法人税等還付税額		129
法人税等調整額		22
法人税等合計		1,050
中間純利益		2,785

時価法によっております。

- (3) 金銭の信託
時価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産
定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. 引当金の計上基準
- (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用：発生事業年度に損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。
4. 収益及び費用の計上基準
当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- (1) 投資信託委託業務
当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。
- (2) 投資一任業務
当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。
- (3) 投資助言業務
当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。
- (4) 成功報酬
当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。
- (3) ヘッジ方針
自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。
7. グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

第39期中間会計期間末 (2024年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,128百万円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

第39期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
1	減価償却実施額
	有形固定資産 83百万円
	無形固定資産 1,211百万円

と。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2025年 2月10日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称 : 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 : 342,037百万円（2024年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2024年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	54,323	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	135,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJ eスマート証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

- (8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。